

請願第15号	受理年月日	平成26年12月2日
付託委員会	教育水道委員会	
紹介議員	八記博春、大石正信、波田千賀子、藤沢加代、柳井 誠、 田中光明、荒川 徹、石田康高	
請願者	小倉南区徳力四丁目2-16 少人数学級を実現する北九州市実行委員会 代表 江藤 恭子 (署名 4,308人)	
件名	小・中学校全学年での少人数学級の実現について H26.12.16:署名 1,126人追加 H27.1.23:署名 47人追加 H27.1.27:署名 355人追加	
要旨		
<p>本市で35人以下学級が小学校1、2、3年生と中学校1年生で実施されていることは、多くの市民の願いに応えるものであり、行き届いた教育への一歩前進であると喜んでいる。</p> <p>しかし、小学校4年生以上と中学2、3年生は依然として40人学級のままであり、子供たちの学ぶ環境に大きな落差が生じている。更に35人以下学級実施に伴う教員増がほとんどなく、学校現場は多忙と混乱を極めている。行き届いた教育の実現と支障のない学校運営のためには、学級増に応じた教員の増員が必要である。</p> <p>全国一斉学力テストや放課後に行われる子どもひまわり学習塾などに経費や人員を充てるよりも、教師の指導が行き届き、子供の学びに寄り添える少人数学級の実現こそ、子供たちの学びを保障し学力を高める根本的な施策である。おこなっている子供を集める習熟度別授業では、互いに刺激し合うことが少なく逆効果であり、学力の高い子供とおくれた子供との学び合いを促す指導のほうが効果的である。また、家庭学習により学力向上を図る施策は、家庭環境の違いを考慮していない。</p> <p>少人数学級による教師のきめ細やかな対応は、子供の不適応や学級の荒れなどが生じない学級・学校経営を可能とし、いじめなどの深刻な状況を早期に把握することができる。</p> <p>については、早急に下記の項目を実施していただきたい。</p>		
記		

(続 く)

1 市の独自措置を拡大して教員を増員し、これに基づく 35 人学級を小・中学校の全学年で、来年度より実施すること。

2 学級編制基準を改正し、早期に 30 人以下学級が実現するよう国に働きかけること。